

遠隔学習支援システム「CEAS」による入学前教育

山本 英一 ● 関西大学 教授・副機構長

一 はじめに

大学全入時代を迎え、高等教育に耐えられる学力をもった学生を獲得しようと各大学がしのぎを削っている。一般人学試験とは別に、AO入試に代表される多様な入試制度のもと、さまざまな背景をもつ学生が大学に入学してくるようになって久しいが、関西大学も例外ではない。多様な個性をもつ人たちが集まり、異質なものをぶつけ合いながら、切磋琢磨することにによりお互いを高めていくことは、高等教育機関としての大学だけでなく、社会のあるべき姿であるかもしれない。しかしその前提として、個性の衝突と切磋琢磨を実りあるものにするための資質、すなわち大学においては「基礎学力」の確認が必要不可欠であることを忘れてはなるまい。文部科学省の諮問機関である中央教育審議会の作業部会が推薦入試やAO入試にも学力試験を課すことを提言し、時を同じくして九州大学や筑波大学などがAO入試の一部廃止を決断した背景には、そのような学力の保証が難しいことを物語っている。幸い関西大学では、AO入試や推薦入試で入学してくる学

生の学力が他の学生と比べて劣っているということはない。むしろ、入学後、勤勉に学業に取り組み、優れた成績を残す学生も少なくない。問題は、このような入試が一般人試に先立って、しかも前年の秋に行われるために、合格決定後半年近くの時間が下手をすると宙に浮いてしまうことである。中学・高校で生徒が培ってきた学力を、この期間になえさせることがあってはならない。しかも、例えば英語のような語学の維持・向上には、仮に短時間であっても継続的な学習の積み上げが要求される。何もしない半年のブランクが生じることは学習の上では致命的である。

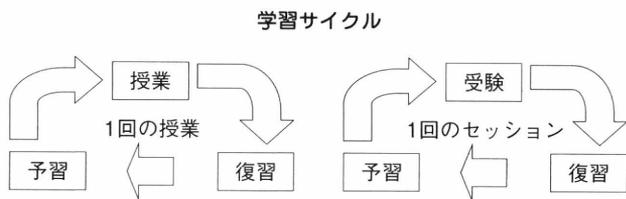
したがって、継続的な学習活動を誘導しつつ、生徒の学力向上を目指す取り組みは、とりわけ英語教育において、すでに大学入学前から始めるべきだと言える。そのような認識のもと、①学習者の地理的分布、②学習習慣の形成、及び③教員の負担の観点から、eLearningが入学前教育の有効な手法の一つであると考え、関西大学では、平成十八年度に高大接続パイロット校からの入学予定者およびその百人に対してeLearning英語プログラムを始めた。平成十九年度にはこれ



をAO入試等による入学生にも適用し、受講生は八百人余りにまで拡大した。以下では、関西大学の入学前教育を紹介しながら、その趣旨と課題について論じることとする。

二 「CEAS」を活用した入学前教育

関西大学では、平成十六年度現代G Pに採択された、教育



対面授業のサイクル

入学前教育のサイクル

支援e-LearningシステムCEASを全学規模で導入し、教育改善に取り組んでいる。e-Learningであるがゆえに、大学内に限らず、インターネットが使える環境であれば、全国どこにおいてもアクセスできるわけで、入試合格者をキャンパスに集めて授業を実施することができないこと（①学習者の地理的分布）に対応する手段として極めて有効である。

また、このCEASの特徴は、「授業」を中核として、前後の予習・復習活動に必要な教材や資料を簡単に割り付け、予習↓授業↓復習の学習サイクルを明示し、テスト機能やアンケート機能を使得て学習者の理解度を測定・評価し

つつ、教育を展開していく点である。入学前教育では対面授業を欠くことになるが、一回一回の授業をイメージしながら、予習（教材読解・視聴）↓受験↓復習（解説）のサイクルを一週間単位（月曜日開始、日曜日終了）で完結させ、これを八週にわたって繰り返す。学習活動を明示的なサイクルに乗せて計画的かつ継続的に展開することは、入学後の授業においても不可欠で、CEASによる教育は、対面授業における場合と同じように、基本的な学びの習慣の誘導（②学習習慣の形成）に役立つと考えられる。決められた期限までに課題を提出するという手法はこれまでもあったが、その場合、学習者が継続的に課題に取り組んでいるかどうかは不透明であった。e-Learningによって、一週間単位で学習サイクルを実施・点検することで、学習の継続性が保証できると言えよう。

この入学前教育は、入学する前の年の秋学期での実施ということになる。その業務に教員が専念できる体制づくりが望ましいが、実際には、日常の学部・大学院の授業の合間を縫って時間をやりくりする必要がある。教材の作成や採点に多くの時間を割けないのが現状である。幸い、CEASはWord/Excel/PowerPoint等で作成したファイルをはじめ、画像、音声、動画ファイルも容易にアップロードできる。また、事前にテストやアンケートを作っておけば、その採点・集計は「連結一覧評価」機能を用いて瞬時に行うことができる。日常の業務に忙殺される教員にとって、過度な仕事（③教員の負担）とならない点が、CEASによる教育のメリ

ットでもある。

三 「CEAS」による入学前「英語」教育

— 事例報告 —

入学前教育の目的には次の二つの側面があると思われる。

一つは生徒の基礎学力を維持するという側面。もう一つは大学教育への橋渡しを考えながら、学習者としての自立性を高めようという側面である。前者が比較的消極的な目標であるのに対して、後者は積極的な目標だと言えよう。前述したように、AO入試や推薦入試で関西大学に入学してくる学生の多くは、比較的確かな基礎学力をもっていることもあり、少なくとも以下で紹介する英語のe-Learningは二つの側面を巻き込みながら、後者、すなわち学習者としての自立を強く意識した取り組み



識した取り組みと言える。高校三年生（の後半）は、大学0年生として位置づけ、以下の三点に留意しつつ、八週間にわたる入学前英語教育プログラムを実施している。

シソーラスって知ってますか？

Cynicの訳語。もう一度、本文を眺めてください。

Diogenesの「弟子」という意味で、
disciples (p. 14, 3行目)、
pupils (p. 14, 9行目)、
those who followed him (p. 14, 21行目)、
those who thought like him (p. 15, 9行目)の4つの表現が使われています。

後者の2つは、それぞれ「『イウ』にしがった人たち」、「『イウ』のようになんたたち」の意味ですが、つまるところ「『イウ』の弟子たち」を表わしているのです。

日本語だと「弟子」という言葉を繰り返して文章を書いても気にならないのですが、実は英語は同じ言葉を文中で繰り返すことを大変嫌う言語なのです。

- (1) 基礎学力の確認と大学教育への橋渡し
 - (2) 継続的学習習慣の形成
 - (3) 自立的学習者の養成
- 以下、個別に説明をすることにしよう。

(一) 基礎学力の確認と大学教育への橋渡し

使用する教材については、版權の問題もあり、筆者が編纂・執筆した大学用初級教科書（及び学習参考書）の一部をPDF化してCEAS上にアップロードしている。主に語彙と内容の理解を旨とし、和訳にこだわるのではなく、英語による理解を優先させるため、確認のテストは英文をベースにした構成にしている。これは、大

学入学後の英語学習においては、英和辞典ではなく英英辞典を使って語法を理解し、語感を養ってもらいたいからである。また、基本的な文法問題も取り上げ、必要に応じて生徒が手元の参考書等で確認することを促している。

さらに、受験（＝問題解決）

のための英語学習ではなく、英語の使い手（ユーズー）として英文に接してもらう端緒を与えることも大学教育への

期限の設定

タイトル

Listening (2)

授業概要

(1月7日~1月13日の学習内容)教材プリント(Cynic)の後半部分(p. 14, 21日目p. 15 最後)まで読みましょう。その上で、テスト(語彙)とテスト(内容理解)に答えてください。テストを終えたら、授業資料「シソーラスのお話」を読んで、問題に答えてください。

教材

・Cynic

・シソーラス(類語辞典)のお話

アンケート

・英語の問題 (受付終了時間:2008/01/17 23:59)

重要な橋渡しだと考えている。例えば、表現の「省略」や「繰り返し返し」が基本となる日本語の談話とは異なり、英語の談話は「代名詞」や「定冠詞プラス」類語を中心に展開する。「シソーラス(類語辞典) 調べて知っていますか?」というタイトルの文章を読ませて、英文の中から類語(表現)を見つけてさせる課題をプログラムに含めている。これは、いわば「学習者」から「ユーザー」への脱皮を目指し、独力で談話を構築する力を生徒たちに養ってもらいたいからである。

(二) 継続的学習習慣の形成

先に述べたように、生徒がeLearning教材に規則的・計画的にアクセスして、わずかずつであっても学習を継続することが、本取り組みの狙いでもある。したがって、八週間(各週一セッション×八回)にわたるプログラムに割り振られた教材・試験を、例えば生徒が一週間で終えてしまうような設計では困るのである。そこで、各週の始まり(≡月曜日)に教材を提示し、少し時間差を入れてテスト

オンライン・リソースの利用

そのようなことを踏まえて、「英語習得法」についてのインタビュー番組がありますので、まずそれを聞いてみることにしましょう。何回か聞いてイメージがわいたら、次に日本語を読んでみてください。

URL

<http://www.voanews.com/specialenglish/archive/2006-01/2006-01-10-voa10.cfm>

受験を許可する。また、CEAS上に用意された個々のテストには、パスワードと提出期限(≡週末)をあらかじめ設定することができるので、その機能を活用して受験のタイミングと期間をコントロールしながら、八回のセッション(八週)を完了させるのである。

生徒の中には、FAQ(Frequently Asked Questions)機能を使い、一気に課題を済ませることができないことに対する不満を寄せる者も若干名ある。それに対しては、本プログラムの目的が単に解答することではなく、自らの知識を動員し、辞書などのツールも活用しながら、英文を考え、学習を継続することにあることを説明している。

(三) 自立的学習者の養成

大学卒業段階の社会人が英語を使って一人前に仕事ができるようになるには、さらに千時間以上の英語研修が必要だと言われる。大学においても、授業に漫然と出席し、与えられた課題をかるうじてこなしている程度の学習量では、英語の力は身につかない。教室を離れても、粘り強い自学自習活動が求められているの

である。

現代は、インターネットにアクセスすると、英語で発信された膨大な量の情報がある。その気になれば、無料で質の高い「教材」をそこから見つけ出し、自学自習に活用することができる。入学前教育では、そのようなサイトにリンクを張り、インタビュアー（音声情報）を聞いたり、記事（文字情報）を読んだりしたあとで問題に答える課題を配置している。例えば、*VOA*で、生徒たちはVoice of America & Student Timesなどが比較的平易な英語で提供している情報に接する。これらは、大学入学以降の自学自習にも役立てることができるリソースなのである。つねに受け身の学習者に終始するのではなく、将来のニーズに備えて、自らを鍛えるためのリソースやツールを積極的に発見し、それを活用できることが学習者としての自立には必要である。そのようなリソースやツールに生徒たちの目を向けることも、本プログラムの重要な役割の一つだと考えている。

四 入学前英語教育から見えてくるもの

過去二年間、e-Learningによる入学前英語教育に携わる中で、英語教育に限らず、大学における教育の根幹とも深くかわる問題、そして対面コミュニケーションに基盤を置かないe-Learningが抱える問題を考えさせられたように思う。いずれも教育の本質にかかわる問題であり、それらに言及することで本稿のまとめとしたい。

(一) 学習者からユーザーへ——問題解決能力の獲得に向けて

前で述べたように、本学の入学前英語教育の目的は、基礎学力を確認しつつ、大学教育への橋渡しをし、継続的な勉強を通じて学習者として自立してもらうことである。しかしながら、FAQ機能を使って寄せられる生徒の反応を見ると、各セッションで課せられたテストの得点に一喜一憂する姿が目につく。実は、各テストには合格点（通常は六十点）を設定しているので、それに達していない場合は「不合格」というメッセージが流れてしまうのである。合格点は到達目標であつて、それに届かない場合は、解説を読み直しながら、さらなる学習に努めてほしいというコメントをBBS（電子掲示板）に流すと、初めて生徒たちも安心するようであるが、点数へのこだわりは根強いものがある。

さまざまな受験を経て入学してくる学生の多くは、教室であれ試験であれ、与えられた問題を解き、一定の得点をとることが「英語の勉強」であるかのような錯覚をしている節がある。近年、TOEICやTOEFLのスコアによる能力判定に関心が集まり、問題解決のテクニック習得に明け暮れる学生の姿や、そのスコアアップに限定した授業が大学でも盛況な現状とも相通じるところがあるように思われる。そもそも、いったい何のために英語の勉強をするのか？

近年、ESP (English for Specific Purposes) 教育が目ざれるようになった。学習者の将来のニーズに備えた英語教育である。一人ひとりのニーズが生じる分野は、ビジネス、法

律、テクノロジーなど多岐にわたる。また、その中で求められるレトリック（「ジャンル」と呼ばれる）は、フォーマルな論文調なのか、インフォーマルな会話体なのか。これもまたさまざまである。そのような多種多様な分野やジャンルの中で生きていく社会人は、もはや教えを請う「学習者」であることは許されない。少なくとも、新たな問題に直面したとき、自らの知識と周りにおけるリソースを駆使することで、それを解決する能力のある、いわば自立した学習者、さらには一人前のユーザーでなければならぬのである。そのとき、TOEICやTOEFLのスコアは、その人の瞬間的な能力の確認手段にすぎないわけで、試験問題が解けても、ユーザーとして独り立ちしていなければ、せつかくの英語力もほとんど意味がない。

このことは、英語に限らず、広い意味で「問題解決能力」の育成にかかわる事柄だと思われる。そのように考えると、少なくとも大学での学習は、結果（「スコア」）ではなく、過程（「目的と手段の関係づけ」）に重点をシフトすべきであろう。「学習者としての自立」や「ユーザーへの脱皮」を意識したe-Learningを目指し、それにふさわしい課題を与えたり、オンラインリソースに学生の目を向けるように企てたのは、そのような重点のシフトと実はずながっているのである。

(二) 対面コミュニケーションの大切さ

入学前e-Learningでは、生徒と担任者のやりとりについては、BBSとFAQ機能を利用している。前者は、担当者か

らすべての生徒へメッセージを配信するとき、後者は生徒が担当者へ質問やコメントを寄せたいときに用いられる。ここで、一つ気になる点は、生徒からのメッセージが、ときとして、対面コミュニケーションでは考えられないほど不信任に満ちた口調になっていることである。コミュニケーション能力の未熟さなど、いろいろな理由が考えられようが、教員と学習者の関係性も一因しているのではないか。

授業支援ツールとしてCEASを正課授業に組み込んだ場合、教員と学生は互いの名前と顔をよく知ったうえで、オンライン上のコミュニケーションが行われる。一方、CEASを用いた入学前教育では、冒頭でも触れたような「地理的事情」があつて、名前こそ明かしているものの、双方が一面識もないまま教育（学習）が展開される。そこには、言葉では言い表しがたい、信頼感の希薄さを感じられることがある。

遠隔教育と言えば、かつての通信教育が思い出される。筆者もその通信教育にかかわった経験があるが、郵便による解答・添削の繰り返しとは別に、大学キャンパスあるいは地方会場で定期的に行われる対面スクーリングは状況を呈する。教員と学生の信頼関係、そして学生同士の連帯感がそこで育まれていたように思う。ピア（仲間）同士の関係性の中で学生が自らを定位しつつ、教師と触れ合う対面コミュニケーションの場の存在が重要なのである。そこに教育の本質があるのだとすれば、e-Learningによる入学前教育には、さらなる工夫の余地が残されているように思われるのである。

eラーニングによる入学前学習

若林 敏雄 ● 東海大学教授

一 大学全入時代を迎えて

少子高齢化社会の到来とともに大学全入時代を迎えて、多くの大学は多様な入試を実施し、さまざまな学習経歴をもつ学生を集めている。また、価値観の多様化や社会の変化が、高校生の学習行動や意識に影響し、学習やその意欲の面で二極化の傾向を示している。

大学は、学生に対して一定の知識レベルに到達できる教育を提供し、社会において活躍できる人材を育成することが求められているし、学生は自らの将来をしっかりとらえ、大学での学びを実践しなければならない。

いまや、情報通信技術（ICT）の発達には目をみはるものがある。総務省の通信利用動向調査（二〇〇六年度）によると、パソコンの世帯保有率は七四・一％、ブロードバンド回線利用の割合は六七％、インターネットの人口普及率は六

八・五％にも及んでいる。

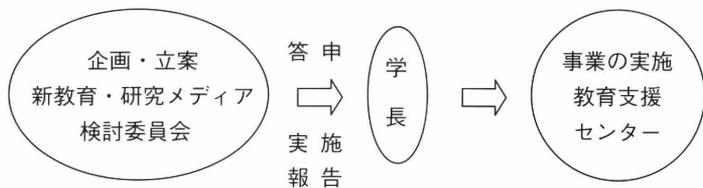
そこで、東海大学は全国に展開している付属高校と連携し、推薦入学予定者が大学に入学するまでの期間を利用してeラーニングによる入学前学習を企画し、実施してきたので、その概要を述べる。この取り組みは、高大連携による高等教育におけるさまざまな課題の解決を可能とするとともに、ICTの教育への活用及び学園の進展を図るプログラムとして意義あるものと考ええる。

二 東海大学における高大連携

東海大学は、学園内の一貫教育プログラムとして中高大連携事業を推進している。その取り組みの中心は学園オリンピックである。当初はスポーツ部門を中心として一九六四年から実施されていたが、一九九一年より数学部門、一九九二年には英語、芸術（音楽、造形）部門が加わった。現在は、理科、



図1 TICU事業の実施体制



国語、知的財産、デイベートを加えて、計八部門にわたって実施されている。スポーツと芸術（音楽）部門は湘南校舎で行われているが、その他の文化部門は、群馬県・嬬恋研修センターで寝食を共にしながら一週間に行われている。このような学園オリビックは、参加者自身が自らの才能を

発掘し、それを伸ばすことができる取り組みとして、高い評価を受けている。

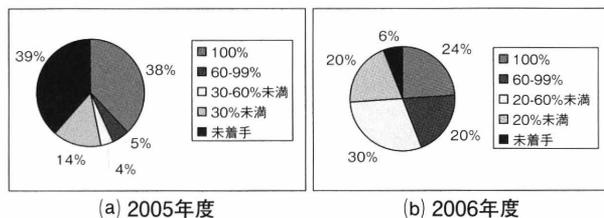
その他の高大連携事業として、体験留学制度、研究レポート、後述するeラーニングによる入学前学習がある。体験留学制度は、付属高校生が大学の授業を週三コマ（二日間）を限度として受講し、合格すれば入学後本人の申請により単位認定を受けることができる制度である。研究レポートは、推薦合格者に対して学科専攻課程ごとに課題に対するレポートを提出させる取り組みである。

三 入学前学習における高大連携

東海大学は、二〇〇二年六月に文部科学省のサイバークャンパス整備事業に応募し、TICU (International Cyber University) 事業として採択された。この事業計画では、キャンパスを有機的に結合させると同時に、学園内の機関が一体化して、それぞれが有する資源を有効活用するとともに、地域社会や国内外の他の高等教育機関とも連携を強化して、グローバル化した高等教育、生涯教育及び国際貢献を目指すことを目的としている。二〇〇六年四月には事業の継続申請が採択され、三年間の事業が進められている。図1にTICU事業の実施体制を示す。

eラーニングによる入学前学習は、この事業の一環として、学園内の付属高校十五校から理工系学部学科専攻課程への推薦入学予定者を対象に高大連携プログラムとして実施されている。二〇〇五年度と二〇〇六年度は、千歳科学技術大学の協力のもとに、同大学が開発した魅力ある数学、物理のコンテンツを利用し、実施した^{*}。その目的は、高校における数学、物理の基礎知識をeラーニングによって受講者自らが学習・整理し、基礎をしっかりと培い、入学後の大学における基礎科目及び主専攻科目の理解を容易にするとともに、これによって勉学に対する自信と意欲を涵養することである。実施上、

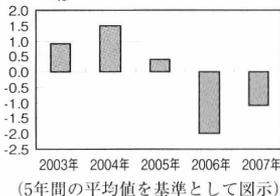
図2 学習状況



(a) 2005年度

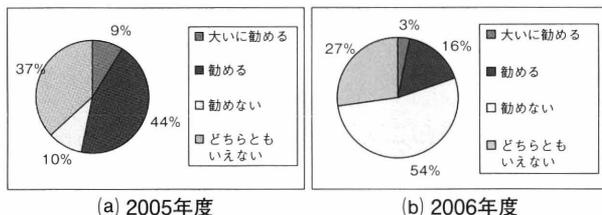
(b) 2006年度

図4 入学前学習の実施全学部における基礎学力試験(数学)の平均値の推移



(5年間の平均値を基準として図示)

図3 後輩にeラーニングを勧めるか



(a) 2005年度

(b) 2006年度

定められた期間内に学習するコースと自由に学習できるコースを設け、また、入学後、受講者を対象にアンケートを実施するとともに、修了証書(二〇〇六年度は受講証書)を授与し、顕彰した。

なお、二〇〇六年度は、予想を超えるアクセス数の集中によりスムーズな学習環境を提供できず、学習進捗データも消したことは反省点である。

二年間の取り組みで学習効果があったのだろうか。受講者アンケートの結果を踏まえて分析する。

まず学習状況を見てみよう。図2に二〇〇五年度、二〇〇六年度における学習状況を示す(二〇〇六年度は自己申告による^{*)}。六〇%以上の学習達成率は両年度ともほぼ同じである。人数では二〇〇五年度は七十人、二〇〇六年度は三百三十人に相当するが、二〇〇六年度は多くの受講者が学習環境の悪い中で学習したことになる。

次に、eラーニングについて考えてみよう。受講者の大半が自宅でeラーニングによる学習が可能な環境にあることがわかった。また、後輩にeラーニングを勧めるかを質問した結果を図3に示す。二〇〇五年度では五〇%以上が後輩に勧めたいとし、二〇〇六年度においても二〇%近くが後輩に勧めたいと回答した。これらは高く評価すべきことである。

学習効果を検証しよう。本学では、二十年以上前から新入生に対して入学直後に、理工系においては英語と数学、文

系においては英語と国語の基礎学力試験を実施している。その数学における試験結果を用いて入学前学習の効果を検証した。その結果を図4に示す。付属推薦入学者の全学部別の数学の平均点は二〇〇六年度が最低であり、二〇〇七年度はわずかではあるが上昇に転じ、V字回復傾向にあることがわかる。

四 第二段階を迎えた入学前学習

二年間の入学前学習の取り組みにおいて得られたことは、高校生はeラーニングに興味をもっており、自宅からインターネット接続ができること、チャレンジ精神が旺盛で高校生を取り巻く人たちが協力的であることなどである。この学習環境を生かし、大学と高校が連携をさらに強めて入学前学習に取り組むと、さらなる効果が期待される。

一方、取り組み当初から入学前学習用コンテンツの必要性を認識し、数学、物理、化学、生物の四教科目の制作を大学におけるリメディアル教育用コンテンツ開発として位置づけて、教養学部、理学部、情報理工学部、工学部からなるコンテンツ制作チームを組織し、それらを制作した。制作されたコンテンツについては、大学、付属高校からなる延べ三百人にも及ぶ教職員を動員してLMSを含めて評価検証を行い、二〇〇七年末に完成させた。

そこで、二〇〇八年度付属推薦入学予定者のeラーニング

による入学前学習「実施要領」及び「入学前学習マニュアル」を作成し、左記のとおり入学前学習を実施した。

対象高校生…付属高校十五校の推薦入学予定者一〇四〇人
対象学部学科…理工系十四学部五十一学科専攻課程
学習内容…

(1) 全学科共通課題(三百四十九課題)

高校の数学Ⅰ及びⅡの内容をもとにした課題で、その学習進捗状況が管理される。

(2) 入学学科選択課題(平均二百三十四課題/学科)

高校の物理、化学、生物の内容を基に出題した課題から構成され、その学習進捗状況が管理される。

(3) 自由学習コース(二〇六三課題)

数学、物理、化学、生物のすべての課題から構成され、自由に学習できる。

学習方法…自宅や高校等にあるパソコンからインターネットを経由して東海大学の学習サイトに接続してeラーニングによって学習する。

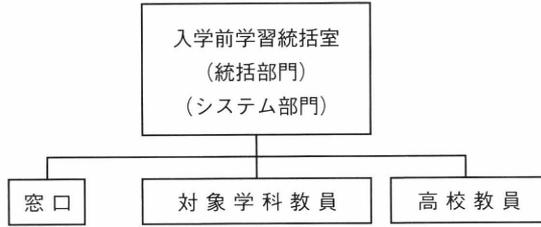
学習期間…二〇〇八年一月十五日～二月二十九日。ただし、

自由学習コースは三月三十一日まで学習可能である。

顕彰…すべての課題を達成した場合、修了証書を授与
検証…アンケート調査実施や有効性等について検証

サポート…高校教員、大学教職員からなるサポートセンターが学習に関するすべてをサポートする。

図5 入学前学習サポートセンター



(統括室は教職員及び技術職員、窓口は技術職員で構成)

五 学習の成果と効果

学習は、入学前学習マニュアルに従って、本学の学習サイト「入学前学習システム」に接続して行われた。このシステムは、東海大学が管理運用している「Collabo.LMS (NEC社製)」を使用している。

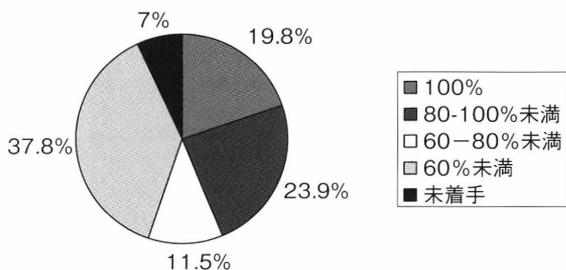
入学前学習サポートセンターを組織し、学習に関するすべてについてサポートした(図5)。統括室は学習の管理・進行すべてを統括するとともに、学習サイトの掲示板や電話などによるeラーニングに関する質問や問い合わせなどに対応した。窓口は質問や問い合わせの受付、振り分け(回答を含む)を担当した。高校教員は、大学からのID、パスワード及び学習マニュアルなど学習に関するすべての情報を含む書類の配布、学習の概要説明、高校における受講生の質問等に対応し

た。対象学科教員は、学習や入学学科に関する質問に対応した。実際に、掲示板や電話での質問や問い合わせは、学習以外に関するものが大半であり、教員の出席は少ない。また、毎週、サポートセンター統括室から学習進捗状況を高校、学科教員に送付し、受講生の学習状況を把握した適切な学習指導をお願いした。これらの学習の管理、指導、進行、スケジュール等については高校、学科に対する事前説明会の開催などによって周知した。

入学前学習では、受講生自身が自らの知識を自己チェックし、不足を補い、四月から始まる大学生活に備えることであり、入学後の単位や成績には反映させないことを基本方針としているが、学習達成率を増加させるいくつかの取り組みを行った。その一つは、一月末の学習状況に従った、高校における取り組みであり、二月初めに高校独自のスタイルで指導がなされた。また、二月中旬にはサポートセンターから、学習に着手していない生徒とすでに着手している生徒とに分けて、自宅あてにハガキによるメッセージを送付した。学科に入学してくる受講生に学科が何らかのメッセージを出す取り組みもなされ、数は少ないけれども特色ある対応がなされたが、目立った変化は見られなかった。今後はeラーニングのメンタリングという観点から、効果的な取り組みを考える必要があると思われる。

二〇〇八年度入学者に対する入学前学習についての詳細な

図6 2007年度入学前学習における学習状況



分析は今後の課題であるが、学習状況を図6に示す。百分達成者は一九・八%であり、二百二人に及ぶ。全体の平均学習達成率は五八・九%、平均達成率が最大の学科は九四・五%、最低の学科は三一・一%である。最も課題数の多い学科の平均達成率は五六・五%であるが、ほぼ過半数が九〇%以上の課題を達成している。受講生には、主体的な学習であり強制するものではないということを知りて実施しているにもかかわらず、多くの高校生が進んで取り組んでいることがわかる。

六 将来に向けて

三年間にわたって入学前学習を付属高校から理工系学部への推薦入学者を対象に実施してきた。最初の二年間を第一段階としてとらえ、千歳科学技術大学の電子学習システムを利用していただき実施した。二〇〇七年

度は、本学が開発した入学前学習コンテンツを用いて第二段階として実施した。

受講生自身が、eラーニングによる積極的な学習とその姿勢を入学後の学修や課外活動に生かし、大学におけるキャンパスライフを実りあるものとしていくためには、高校や大学がさまざまな角度から受講生を支えることが必要である。また、高校と大学は垣根を取り外し、受講生の学習のために取り組んでいく必要があると考える。

今後、本学では、理工系学部を対象として実施してきた入学前学習を、文系学部や他の入試形態に対しても拡大して実施していくことはもちろんのこと、読む、書く、聞く、考える、計算するなどの基本的な力を養う学習にも拡大していく。また、この学習を通して高校から大学へのスムーズな移行を図り、入学後の初年次教育や導入教育につなげていく。さらに、入学予定者や学生に対する学習支援をキャリア教育支援としてとらえ、その総合的な支援の枠組みを構築し、科学技術立国を支える人材育成を図っていく。

●参考文献

- *1 小松川「学部教育プログラムでのe-Learningの活用について」千歳国際GPフォーラム、二〇〇六年
- *2 若林「e-Learningによる高大連携としての入学前学習」『大学の物理教育』二〇〇七年

フレッシユマンセミナーによる導入教育

倉林 眞砂斗 ●城西国際大学教授・教務部長

一 フレッシユマンセミナーの概要

本学は、開学した一九九二年の春から、千葉県鴨川市にて一泊二日のフレッシユマンセミナーを毎年四月に実施している。本学のメインキャンパスは同県東金市にあり、鴨川市は、そこから南へ車で二時間ほどに位置する県内有数の海浜リゾート地である。

二学部二学科、定員三百六十人という規模でスタートしたこともあって、第一回目のフレッシユマンセミナーは、公立の研修施設を利用して学科ごとに三日続きで行った。プログラム運用の効率化と、アドバイザーグループごとの取り組みを充実させるために、第二回目からは市内のホテルを借り切って実施するようになり今日に至っている。学部の新設や改組を重ねて六学部七学科となった現在も、一千数百人の新入生を対象に、七軒のホテルに分宿するなどして五日間連続で集中的に実施している。

またこの間、鴨川市には二〇〇四年に安房ラーニングセン

ターを、二〇〇六年には観光学部を開設した。「観光地での先進的な観光教育」をコンセプトとする、宿泊・イベント開催機能をもつ安房キャンパスの創出によって、セミナーの運営や内容もさらに進化し始めている。学部・学科によって多少異なるが、セミナーの概要は次のようなものである。

第一日目は、各キャンパスで開講式を終えたあと、バスで移動しながら学部・学科間の時間調整に従って、大多喜町にある本学葉草園、学校法人城西大学の創立者である水田三喜男の生家、曾呂尋常小学校の分教場、鴨川市郷土資料館などを逐次見学し、安房キャンパスでのプログラムや課題に取り組む。夕食後は、二十時から二十二時までをアドバイザーセッションとし、学科やアドバイザーグループごとの企画を進めていく。

第二日目の昼過ぎまでには巡見プログラムを終えるが、学部によっては、日蓮上人ゆかりの誕生寺や著名な棚田である大山千枚田、幕張キャンパスなどもルートに組み込んでいる。そして、夕刻前には各キャンパスに戻って解散する。



二 帰属意識を育む

毎年、手間暇をかけて準備し実施するこのフレッシュユマンセミナーは、単に地元千葉県や鴨川市を新人生に知ってもらうことだけが目的ではない。もちろん、これから四年間を過ごす地域のことや、本学の教育施設及びその価値を正しく伝え、爾後の学生生活に役立ててもらうことは大切である。しかし、鴨川市でフレッシュユマンセミナーを実施する最大の意義は、この地が学校法人の創立者である水田三喜男の生まれ故郷であることにほかならない。

水田三喜男は、一九〇五年に千葉県安房郡曾呂村（現在の鴨川市）に生まれ、安房中学校から旧制水戸高等学校を経て京都帝国大学法学部へと進む。そして、戦後最初の衆議院議員選挙で初当選を果たし、政治家としての道を歩み始める。以後、自由党の政調会長、自由民主党の結成を経て通産大臣、大蔵大臣、また政調会長として、国や党の重責を担って戦後日本の経済発展の牽引役を果たす。さらに、義務教育費や文教施設費の国庫負担、私学助成など文教政策にも尽力した。そして、若きころから教壇に立つ経験をもつなど、教育への計り知れない情熱が、一九六五年の城西大学の開学として形をなす。こうした創立者の理念や実績は、私学教育にとつて、あらゆる知的な営みの原点として不変の価値をもつ。

本学のフレッシュユマンセミナーに、水田三喜男の生家や旧

分教場、鴨川市郷土資料館などを巡見コースに組み込んでいるのは、創立者の理念や実績を新人生に肌身で感じてほしいからである。

生家である登録有形文化財「旧水田家住宅」は、江戸後期の築造と推測される五室構成の茅葺き民家で、西側に縁側を作り出し、南面には瓦葺きの下屋をさしかけるなど典型的な房総民家の特色をもつ。土間に設けられた竈や、展示されている農具からは往時の生活がしのばれる。また、豪壮な長屋門は牛小屋としての役目も兼ねており、酪農発祥の地とも言われる当地の歴史を物語る。この「旧水田家住宅」は、二〇〇四年に第十回千葉県建築文化賞を受賞した。

この生家のほど近くに、いまは使われていない曾呂尋常小学校の分教場がたたずんでいる。この旧分教場は、全国的に見て最も早い段階の一八七四年に創設された。本校まではかなり遠かったため、少年水田三喜男は小学校一年生から四年生まで、まさに現存するこの分教場で机を並べて勉強したのである。その証しと、分教場の恒久的保存への願いを込めて、本年一月に跡地の一角に石碑を建立して鴨川市へ寄贈した。日本の各地で、旧分教場はさまざまな活動の拠点として見直され始め、いまや地域活性化の象徴的存在の一つとなっている。当地に観光学部を擁する本学も、創立者の学び舎が地域活性の拠点として再生する日を夢見ている。

創立者の生家も創立者が学んだ分教場も、南房総の美しい

山並みに懐深く抱かれて現存する。これから新しい環境で、新しい学びを始めようとする若者たちにとって、創立者の原点に触れるのに、これ以上ふさわしい場所があるであろうか。牧歌的な景色が広がる中で、少年水田三喜男はどのような志を抱いて幼少期を過ごしたのか。創立者について、人づてに聞いたり読んだりするだけではなく、その場に自ら足を運び、自らの目で見て、自らの学生生活と重ね合わせて考えてもらいたい、という思いが本学のフレッシュマンセミナーの根底にある。

また、鴨川市郷土資料館には、創立者ゆかりの品々が多数保管・展示されており、政治家として風流人としての人柄をしのぶことができる。

一般に、学生たちが創立者のことを正しく知り、人生の先達として意識する機会はその多くはないかもしれない。だからこそ、創立者を介して、学ぶことやリーダーシップをとること、意思決定をすること等々について考える機会を新入生に与え、「学間による人間形成」「国際社会の中で生きる人間の人格形成」という建学の精神をかみしめてもらいたいのである。このことは、帰属意識を育むことにつながり、本学の学生として、自覚と責任と誇りをもって自己形成に努めることと表裏をなす。

そういう意味で、本学のフレッシュマンセミナーは、いわゆる導入教育の「導入部」をなす、大切な行事なのである。

三 「コミュニケーションを意識つける」

フレッシュマンセミナーでは、移動や食事は別としてアドバイザーグループが重要な行動単位となるが、なかには複数グループあるいは学科全体で取り組むプログラムもある。学科の教員一人ひとりが、あるいは役割分担してプログラムを進めていくが、学科教育にかかわるセンタリーの専任研究員や先輩も参加してサポートをする。一泊二日とはいえ、それなりのコミュニケーションが突然生み出され、最初のうちは何となくぎこちない雰囲気漂う。コミュニケーション力の育成が重要課題の一つとされる昨今、こうしたステップも実は大きな意味をもつ。要は、互いに知り合う過程を意識づけること、それをあとから思い起こさせることが大切なのである。

ここでアドバイザーセッションやグループワークの一例を紹介しておく。本学は国際人材の育成を教育目標の一つとして英語教育に力を入れており、国際人文学部国際交流学科では「英語漬け」を意識させる企画で新入生を刺激する。

その一つは英語でのゲーム。例えば英国版「百人に聞きました」式に、英語で「夏のスポーツのベストファイブは？」と質問し、グループディスカッションをしてから第一位候補の英単語を回答シートに記入し合計得点を競うというもの。英語と英国文化を身近に感じさせながら、ネイティブ教員が競争意識をおおって場を盛り上げる。

ほかに「ピクシオナリー」と呼ぶ英語ゲームもある。チームの一人が絵を描いて、指定された英単語を他のメンバーに一番乗りで当ててもらおう。文字・数字による表現やボディアングレードは禁止なので、六十秒という時間制限の中で、絵で表現しにくい、例えば「水曜日」のような英単語を当てさせるのはなかなか難しい。

フレッシュマンセミナーでは、学歌を暗記して斉唱できるようにすることも学部・学科に与えられた課題の一つである。これは帰属意識の育成とも密接にかかわる。国際交流学科では、アドバイザーグループごとに学歌の英語版を考えて、最後に発表し合って「優秀作品」を表彰する。

いずれも、コミュニケーションとチームワークの大切さを感じさせながら、これからの学科教育へと導いていくユニークな取り組みと言える。

またメディア学部では、グループワークによる簡単なアニメーション制作に取り組み、最後に作品を発表し合う。ここではコラボレーションも大切なポイントとなる。

円滑なコミュニケーションという点では、ボランテアで参加してくれる先輩たちの存在は大きい。目立たないところで新入生に気を配り、これからの学生生活や、留学・研修・インターシップなどを具体的にイメージしてもらおうためのプレゼンテーション等々。これはまた、違った意味での貴重な学生教育の場でもある。教員、先輩、そして同級の仲間た

ちと共有する時間は、四年に及ぶ学生生活の第一歩として、ますますその重みを増している。

四 さらなる充実を目指して

本学のフレッシュマンセミナーは、一カ月以上に及ぶオリエンテーションウィークスの行事の一つとして位置づけられている。期間中のイベントとして、ほかに前年度ベスト टीチャー受賞者や執行部教員による始業講演、各種センターの企画・展示・講演会、新入生歓迎会などがある。こうした新入生との接点も、それらを提供する側がしつかりと意味づけ、新入生にそれを意識づけてこそ本来の役目を果たしうる。例年の取り組みであれば、なおのことたゆまざる見直しと工夫が欠かせない。

まず、必修の基礎ゼミやオフィスアワーなどを利用して、在学生の意識や考え方をセメスターごとに把握する。本学では、アドバイザー教員とは別に、学部・学科横断的な基礎教育に携わるリベラル・アーツ&サイエンスセンターがその役目を担う。また、取り組み成果をFDなどで共有し、必要に応じて教員の認識転換を促していく。そして、リーダーシップやコミュニケーション力、プレゼンテーション力を身につけた在学生は、新入生に刺激を与える一翼を担う。

こうした教育の連環をつくりだし機能させてこそ、一泊二日のフレッシュマンセミナーも無限の価値をもつことになる。

日本語リテラシー——「言葉力」を鍛える

森下 育彦 ● 京都精華大学日本語リテラシー教育部門長

一 はじめに

「日本語リテラシー」は、学問の土台である読む・考える・書く力を育成する教育実践として、本学人文学部一年次生全員を対象とし、二〇〇五年度から本格的にスタートした。

このプログラムは、高校での国語学習を補う必要から設けられる「リメディアル」科目、あるいは専門的な特定の目的をもつ「技法」科目とは性格が異なる。言い換えれば、「文法」学習でも「論文作法」学習でもなく、学問の土台としての「読む・考える・書く力」そのものを実践的に体得しようとする教育プログラムであり、一年次生による体験学習として、以降の学士課程におけるあらゆる学習を支え準備するものと位置づけられている。

二 取り組みの背景

大学での学びの特質は、主体的に読み・考え、他者に向けて表現しようとする「自立した学習者」としての活動にこそあると言えるが、学生が「自立した学習者」であるためには、学問・芸術が個々の学生に内在する価値とならなければならぬ。そのためには、読書の世界の豊かさ、考えることのおもしろさと広がり、他者に向けて表現し自分の価値観を育てていく喜びなどを、学生一人ひとりが実感する必要がある。

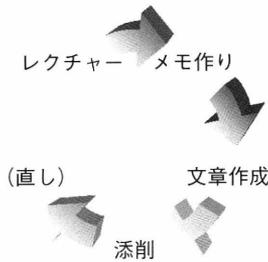
しかし現在、学生が自立した学習者へと育つには大きく二つの困難がある。第一に、ほとんど読書習慣をもたない学生や、本といっても、ライトノベルのような軽い「読み物」しか読まない学生が年々増えている。こうした学生は、さしあ



たつて要求される「新書レベル」での読書やレポート作成にもかなりの困難を抱える場合が多い。第二に、関心が自分と身の周りに閉じていて、他者や社会へとは広がらない学生が増えている。このような学生は、社会や人間についてさまざまな切り口で調べたり、考えたりすることのおもしろさをわからないまま専門課程に進み、学問の世界と自らの興味・関心とを結びつけられずに苦勞することになる。

こうした現状を前提として、「日本語リテラシー」では、まず読む・考える・書くおもしろさを経験してもらうことを当面の目標とする。

図1 課題作文の完成まで



三 能力別クラス編成

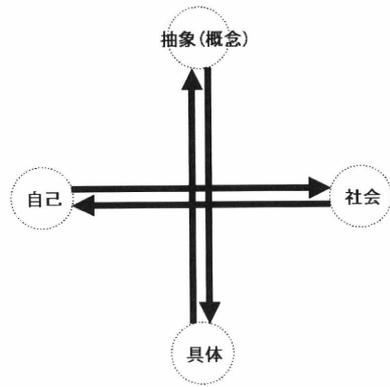
入学段階での「読む・考える・書く力」は、学生によって大きな違いがあり、全員に同水準の達成目標を設定することはできない。そこで、AO入試における評価及びオリエンテーション時に課する「プレ課題」の評価に基づき、能力別クラスを編成することとした。クラスごとに教員一人、チューター1〜3人を配置し、それぞれの目標水準を設定する。各クラスは、実習の授業時にはそれぞれがさらに三つの小クラスへと分割される。ただし、どのクラスにおいても、授業の構成は、次に述べる同一のプログラムに従っている。

四 授業の進行

「読む・考える・書く力」の育成は、「一個の課題作文を仕上げるプロセス」の中に統合して行うほうが、より効果的である。具体的には、一週のうちには講義及び小クラス単位での実習を配置し、三週間を一クールとし、一クールごとに課題作文を一つ完成させることとした。一クールの基本的な進行は以下のとおりである。

まず、講義で「作文課題の提示」と、それに関連した「テ

図2 「考える」モデル



クストの解説」を行う。小クラスの実習では、講義で提示された課題について学生同士で話し合ったり、教員・チューターのサポートを受けたりしながら、各人が「アイデアと構成のメモ」を作る。さらに講義を挟んだ次の実習では、学生各人は「メモ」をもとに作文に取り組む。

提出された作文を教員とチューターが「添削」し、その添削と個別指導をもとに学生は作文の完成度を高める。完成された作文について、教員は講義で「全体講評」し、また「佳作の紹介」をする。

このようなサイクルを、年間通して十回繰り返すわけだが、

年度最後の課題は、字数も多くなり課題としてのハードルも高くなるため、準備も含めて二クールかける。学生は合わせて九個の課題を完成させることになる。

五 カリキュラム設計

各クールの課題や使用するテキストはクラスによって異なるが、一年間の基本的な流れは、各クラスに共通している。それは、「私」から「他者・社会」へ、そして、具体から抽象へと流れである。

前期は、「記憶に残ること」「私のこだわり」といった課題で、自分自身の経験や思いを書き、さらにそこで提示された「自分」を改めて問い、とらえ返す作業を徹底して行う。「自己」というテーマは、学生が最も関心をもつ、またある意味最も苦手とするテーマであるが、例えば、私がある「こだわり」をもつのはなぜなのか、その「こだわり」は何を意味するのかといった考察を深めることは、「自己」の再発見・再確認であり、学生が個々の興味・関心を深め、学問と結びつけていくための準備として必要なことである。この自己確認を前提として、後期になってからは、しだいに「時代」や「社会」といったテーマへと移っていく。カリキュラムは、また同時に、しだいに概念的な思考が求められる課題やテキスト



へ移っていくように組み立てられている。学問の営みにとって、具体的なものごとを概念的に把握したり、逆に抽象的な概念を具体化して考えることは必須の作業であるからである。

六 対話関係

本取り組みの根底にあるのは、他者との対話関係を学生にとって具体的なものとして実現させ、その中で教育を行うという考えである。学問・芸術の教育は、先達と入門者、あるいは学ぶ者同士の対話による以外にはなく、「読む・考える・書く」こと自体、現実の人間による教育なしに世代を超えて継承発展させることはできないからである。

メモづくりから作文を返却するまで、あらゆる場面で対話関係が強調されるが、とりわけ「個別的に対応する添削指導」では高密度の対話関係が実現される。ここでは教員・チューターは、まず学生一人ひとりの「言いたいこと」を読み取って添削指導を行う。添削では考察の浅い点や、表現が未熟な箇所を明確に指摘する。言いたいことを把握したうえで、の厳しい指摘であれば、学生は教員・チューターの力量を実感し、信頼をもって受け入れるのである。

さらに「添削指導」は、学生が自己をとらえ返し、他者からの視線を受容する場でもある。学生は、なぜそう感じるの

か、考えるのかと繰り返し問われ、自分が暗々裏に抱いてきた価値観を「自覚」し、また自分の考え・表現が「他者からどう見えるか」を知る。教員・チューターはそうした他者としてあることを自覚して、学生に向かい合う。

また、学生は他の学生と話し合い、他の学生の作文を読み、単なる「仲良し」の関係ではなく、各人の価値観を表現し交換し合う「対話」の関係性を学ぶことになる。学生の関心を他者の存在や社会のあり方へと広げていくためにも、この対話的關係が土台となる。

七 一人ひとりに「付きまわす」

「日本語リテラシー」を履修する人文学部一年次生の入学定員は四百五十人であり、講義授業は平均百二十四人のクラスサイズ、実習授業は平均三十八人のクラスサイズである。

教員一人とチューター一〜三人とがチームを形成し、能力別に編成された四ないし五クラス、及びさらに三つに小分割された実習クラスを、それぞれのチームが担当する。学生は一年を通じてクラスを移動することはなく、担当の教員・チューターも固定されている。一人ひとりの学生の一年を通じた動向・成長を確実に把握できるチーム・ティーチングの体制である。講師・チューター一人あたり学生四十人弱という計

算になるが、担当する学生は固定されないため、一人の学生を一人が抱え込むようなことはない。

実習授業では、基本的に学生一人ひとりとの個別対応を行うが、個別対応は授業時間以外にも行う。実習を欠席して課題を書く準備ができていない学生や、実習中に十分にケアできなかった学生などは、スタッフルームに呼び出して作業してもらうことになる。何をどう書いたらいいのかがよくわからない学生の場合は、テーマを改めて説明したり、インタビューしながら一緒にモチーフを探ったりしなければならぬ。また、熱心な学生は、呼び出す以前に自らスタッフルームに相談に来る。

そうした時間に添削に要する時間を合わせると、学生一人当たり平均、年間十時間以上が、授業外の個別対応に費やされることになる。そのコストはチーム全員でシェアするが、一人の学生に二人以上で対応する場合も多い。かくして、前期終了時には、担当クラスの学生全員をチーム全員がよく把握していることになる。

スタッフルームには、課題の相談以外で学生が訪れることも多い。そこには、学生と面談したり、その場で作業するためのスペースがあり、貸し出し用として約三千冊の本がある。また、学生が作業するためのPC七台が常備されている。こうした条件に加えて、学生とスタッフとの関係が親密になる

ことによって、授業時間以外でのかわりも増えてくる。

一年次生は、サークルなどに所属しない場合、大学に「居場所」がない。スタッフルームは、こうした学生の「一時的な立ち寄り場所」としての機能をも併せもつことになり、後期になると特に用のない学生がやってきて雑談することも多い。それは、授業や添削で、学生一人ひとりと丁寧につき合っている、彼ら／彼女らの言葉を真摯に受け止め、レスポンスした結果、一定の信頼を得られたからこそである。学生はときに深刻な悩みの相談をもちかけたりもするが、そうした話も、一見課題とは何の関係もない雑談も、「対話」としての意味をもち、課題の内容に影響することもあるため、なおざりにはできない。

一年間かけて一定の信頼関係を築き上げる中で、学生たちが書くことのおもしろさを実感し、「考えて書く」ことの醍醐味を獲得していく過程に付き合うことは、教員・チューターにとっても大きな喜びであり、貴重な経験となる。

八 学生による授業評価

日本語リテラシーでは、前期終了時及び後期終了時に学生を対象とした授業評価アンケートを実施し、その結果を踏まえた「実践報告書」をクラスごとに作成している。質問項目

は、講義・実習それぞれの授業のあり方から、それぞれの課題の感想、読む・考える・書く力の学生自身による自己評価など多岐にわたる。全体としての授業の満足度を問う質問では、二〇〇五年度前期以来、八十数%から九〇%の学生からポジティブな評価を得ているが、毎回、学生の回答の中に授業運営上の問題点が見いだされ、その克服・改善が図られている。スタートしてから実質三年しかたっていないこのプログラムには、まだまだいくつもの課題があり、改善の余地は大きい。また、毎年ごとに変容する新一年次生のあり方に対応する柔軟性も必要である。

「日本語リテラシー」は、二〇〇六年度、文部科学省の「特色ある大学教育支援プログラム」に採択された。採択に伴う補助金を学生にとって有効に活用するため、二〇〇七年度及び二〇〇八年度はチューターの数を増やし、さらに丁寧な個別対応が可能になっている。

※「実践報告書」などの資料は、「特色GPシリーズ」として、希望される教育関係者に無料でお分けしています。詳細は日本語リテラシーHPで確かめてください。

<http://www.kyoto-seika.ac.jp/cell/literacy/>